「委託役務業務」の公告です。 **本案件は紙入札です。**  本業務の入札に参加を希望される方は、<u>令和7・8・9</u> <u>年度</u>大阪府物品・委託役務関係競争入札参加<u>資格者名簿</u> <u>に登録</u>されることが必要です。

(1-1)

### 入 札 公 告

次のとおり条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により公告する。 入札参加者は、この「公告」のほか、「入札説明書」及び「大阪府一般競争入札心得(委託役務関係)」(以下「入札心得」という。) の内容を遵守するとともに、契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札を行うこと。

令和7年6月18日

大阪市町村スマートシティ推進連絡会議

記

#### 1 発注の内容

70/T 42 k 3 th		
発注年度	令和7年度	
業務名称	総合行政ネットワークの利用に係る機器賃貸借業務	
業務所管所属	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議	
入札参加資格者名簿 登録業種(種目コード)	「情報処理用機器(種目コード158)」	
履行場所	別紙仕様書記載の場所	
履行期間	令和8年2月1日から令和13年1月31日まで	
契 約 方 式	本連絡会議では、落札者の決定までを行い、契約は、40市町村と個別に行うものとする。契約書本文の記載は、統一しないが、仕様書及び質問回答は同一のものを契約書として袋綴じすること。	
落札方式	最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の採用なし	
支払い条件	月締払い	
契約不適合責任期間	なし	

### 2 入札日程等

	I U III I I I I I I I I I I I I I I I I	
(1)	入札説明書及び仕様書等の交付	令和7年6月18日(水)午前10時 から 令和7年6月24日(火)午後4時 まで 企業名、連絡先を明記のうえ、以下の請求先へ電子メールで 請求してください。 請求先: govtechosaka@gbox.pref.osaka.lg.jp
(2)	本業務への入札参加申請の提出 日時・場所	令和7年6月18日 (水) 午前10時 から 令和7年6月24日 (火) 午後4時 まで 企業名、連絡先を明記のうえ、以下の送付先へ電子メールで 送付し、必ず電話でメール到達の確認をお願いします。 送付先: govtechosaka@gbox. pref. osaka.  g. jp 電話番号: 06-6210-9097
	参加資格審査の通知予定日	令和7年7月1日(火)付で電子メールにより通知する。
(3)	理由説明の要求請求期限(入札 参加資格が「無」のとき)	電子メールにより交付する『参加資格確認通知書』に記載
	入札説明書及び仕様書等に関す る質問	令和7年6月18日(水)午前10時 から 令和7年6月24日(火)午後4時 まで 企業名、連絡先を明記のうえ、以下の請求先へ電子メールで 送付してください。 請求先: govtechosaka@gbox.pref.osaka.lg.jp
(4)	質問に対する回答予定日	令和7年6月27日(金)午後4時 質問への回答は大阪市町村スマートシティ推進連絡会議ホームページ (https://www.pref.osaka.lg.jp/digital_gyosei/govtechosaka/index.html) に掲示し、個別には回答しません。
	入札及び開札の日時・場所	令和7年7月4日(金)午前10時 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16咲洲庁舎(さき しまコスモタワー)41階(共用会議室5)
(5)	入札結果の公開	令和7年7月11日(金)午前10時 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議ホームページ ( https://www.pref.osaka.lg.jp/digital_gyosei/govtechosaka/ind ex.html) より公表する。

#### 【再度の入札等にかかる注意点】

- ・本案件の予定価格については、落札決定後に公表します ・当初の開札で予定価格の制限の範囲内での応札がない場合、再度の入札を行います。 ・再度の入札は一回限りとします。

(「1 発注の内容」に掲げる入札 参加資格者名簿登録業種(種目 コード)に登録がない場合)	申請期限	令和7年6月24日(火) 午後3時 まで 上記期限までに電子申請・書類添付(添付書類に不備のないこと )が必要です。不備があった場合は上記期限までにその補正を 完了すること。
令和7·8·9年度大阪府物品· 委託役務関係競争入札参加資 格登録者名簿への 新規又は追加の <u>登録申請</u>	申請方法 等	ア 資格審査に関する添付書類の問合せ先 〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目 大阪府総務部契約局総務委託物品課資格審査グループ (TEL (06)6944-6644) イ 申請の方法
		システムにおいて、必要な事項を入力し、送信する。 ウ その他 詳細は、システムの説明による。

# 3 入札参加資格

入札参加者は下記要件をすべて満たしていること。

入札説明書で示 す資格要件	入札説明書で示す資格要件をすべて満たしていること。	
登録業種	令和7·8·9年度大阪府物品·委託役務関係競争入札参加資格者名簿中 「情報処理用機器(種目コード158)」 に登録をされている者であること。	

# 4 手続き先・問合せ先

内 容	手続き先・問合せ先
本件入札に関すること、及び落札決定後の契約手続きに関すること。	〒559-8555大阪府大阪市住之江区南港北1丁目14-16 大阪府咲洲庁舎34階 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(大阪府スマート シティ戦略部・戦略推進室 地域戦略推進課市町村DXG) 電話番号 06-6210-9097 FAX 06-6210-9101
大阪府物品・委託役務関係競争入札参加 資格者名簿の登録に関するシステム操 作、PC環境等に関すること。	大阪府電子調達ヘルプデスク 電話番号 06-4400-5180

# 5 交付書類一覧

	交付	名称	交付方法	ファイル形式
入札公告等	0 0 0	(1-1) 入札公告 (1-2) 入札説明書 (3-1) 入札心得		
仕様関係	0	(4-1) 仕様書 (4-2) 仕様書質問回答		Microsoft Word形式
契約関係(市町	0	(5-1) (参考)契約書案		
村により異なる)	0	(5-2) (参考)契約保証金免除申請書		又は
誓約書関係	0	(6-1) 誓約書(元請用) (6-2) 誓約書(下請用)	電子メールにて 交付	Microsoft Excel形式
提出書類様式	0	様式1 入札参加資格審査申請書 様式2 委任状(契約権限等) 様式3 記載事項変更届 様式4 入札書 様式5 入札内訳書 様式6 委任状(入札書等) 様式7 質問書 様式8 辞退届		又は Adobe Acrobat PDF形式
その他	0	※次の書類はリンク先(表示)を参照のこと。 大阪府暴力団排除条例に基づく事業者からの「誓約書」の提出の徹底について(表示) 大阪府発注の公共工事等からの暴力団排除の取組強化について(表示) ハートフル条例の施行について 広報チラシ(表示) ホームページ(表示) 労働関係法令の遵守について(表示)		

# 6 提出書類一覧

# (1)入札説明書等に関する質問

	名称	提出方法
入札公告及び入札説 明書並びに仕様書等 に関する質問	様式7 質問書	電子メール(アドレス: govtechosaka@gbox.pref.osaka.lg.jp)により指定された期間内に提出すること。なお、その他の方法(電話、訪問等)による質問は受け付けない。 質問書は必ずウィルスチェックをしてから添付すること。 質問書本文中の画像等の貼り付けや質問書以外のファイル添付は、回答できないので、行わないこと。

# (2)資格審査関係書類の受付

	名称	提出方法
一般競争入札に参加 を希望する者が、資	様式1 入札参加資格 審査申請書	大阪府の入札参加資格登録で、契約先となっている本 店、営業所、支店等の情報を記載してください。
格審査に関係する書類	様式2 委任状(契約 権限等)	代表者から受任者に権限を委譲する場合のみ提出すること。 ※原本をスキャンしAdobe Acrobat PDF形式にて送付すること(原本は事後審査時に提出を求める)

## (3)入札書等の提出

	名称	提出方法
入札書等の提出 なお、書類は持参す るものとし、郵送又 は電送による提出は 認めない。一者1人 のみの出席とする。	様式4 入札書 様式5 入札内訳書	本入札における入札書については、入札書(様式4) 及び入札内訳書(様式5)を使用すること。入札書及び 入札内訳書は封筒に封入すること。また、封入する封 筒の表面には業務名称を朱書すること。記載金額は、 契約希望金額(総額)の110分の100に相当する金額( 税抜き金額)とすること。
	   様式6 委任状(入札   書等)	代表者から受任者に入札書の提出権限を委譲する 場合のみ提出すること。
	(6-1) 誓約書(元請用) (6-2) 誓約書(下請用)	暴力団員及び暴力団密接関係者を入札から排除し ていることを誓約すること。

# (4)入札参加資格審査申請関係書類等記載事項変更届

	名称	提出方法
資格審査関係書類等 記載事項	様式3 記載事項変更 届	記載事項に変更があった場合には、速やかに大阪 市町村スマートシティ推進連絡会議及び大阪府総 務部契約局に提出すること。内容によっては、登記簿 謄本の提出を求める場合がある。 また、契約を個別に行う40市町村においても必要に 応じて指定された方法により提出すること。